



首都圏に続き関西圏でも緊急事態宣言 政治の力で危機管理を！

共産党は国に対して

- ① 宣言を出した科学的、具体的な根拠の説明
- ② 十分な補償と医療・検査の抜本的拡充
- ③ 追加経済政策と補正予算の組み直し

を求めました。

国のコロナ対応には科学性が欠け、危機管理になっていません。私はこの1ヶ月で感染が落ち着くという気がしません。

時短営業を求められる飲食店は当然ながら、その他業種にも影響は多大了。経済的な影響を受けるところへの事業・雇用の持続ができるような補償・支援が入った補正予算が今すぐ必要です。

コロナに感染しても病院に入れない方が急増していて、急変で亡くなる方が続出しているという医療危機です。専門家の助言があったにもかかわらず感染の波の合間に対策を打ってこなかったため、未だ検査態勢は不十分なまま、人口あたりの検査数は世界的に見ても最低レベルです。

みんな感染症対策をしてい

て、インフルエンザ感染はほとんど出ていません。その中でコロナ感染だけがこれだけ広がっているということは、コロナが感染リスクの高い感染症だということ。検査を広げ、無症状も含む陽性者からの感染拡大を止めるしかありません。

掛川市のPCR検査は医師の判断があれば検査場での検査につながります。要望があり、医師会は年末年始も稼働させました。必要を感じたらかかりつけ医などの医療機関にためらわずに連絡し、指示を仰ぎましょう。

店を閉めることを考えているという話も聞きました。閑散とした駅前の人通りを見ても感染の収束がない限り人の動きやお金の動きもなくなってしまうことがよくわかります。

市議会は休会中ですが、必要な対策を要望していきます。来年度の固定資産税減免の相談も受けました。お困りごと、困窮の相談などありましたらお声かけください。

ふたたび複数議席で

市民の声が届く掛川市政に！

共産党は、4月に行なわれる市議会議員選挙に2名の候補者を立てる予定です。
新人の大井正(家代・66才)
と私・勝川志保子(塩町・61才)です。

◎大井正の経歴◎

城西生まれ。父(国鉄職員)の転勤で県内各地を移動。掛川西高から山梨大工学部卒。静岡市で建設会社に入り土木現場監督として38年。1990年に家代にマイホームを建て掛川に戻る。



1人では正式会派とは認められず、議会運営委員会での発言権もありません。現在3つある委員会のうち文教厚生委員会以外は共産党の議員はおらず、論戦がほとんどない状況です。

民主主義を守るのは 私たち自身です

トランプ米大統領が扇動した連邦議会乱入。ツイッター社がアカウントの永久停止、フェイスブックも無期停止を行ないSNSでの暴力の扇動拡散を止めようとしています。

現職の大統領が平気でウソをまき散らし混乱をあおる。民主主義をないがしろにする人物を辞職させることもできず、核のボタンまで委ねている。このトランプに半数近い人が票を入れたアメリカ。そういう国の言うなりになっているのが日本です。

コロナにまつわるデマの拡散もニュースになっていました。真実を見極める目・耳を持ち、事実に基づいて自分の意見を持つことの大切さが試されています。



市役所の
コウバイ